



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 リックス株式会社  
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福  
 (氏名) 松浦 賢治  
 (氏名) 苅田 透  
 TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,726	13.2	1,591	37.0	1,766	43.9	1,155	73.6
29年3月期第3四半期	24,501	0.8	1,161	11.8	1,227	16.8	665	26.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,513百万円 (83.1%) 29年3月期第3四半期 826百万円 (8.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	141.39	
29年3月期第3四半期	81.43	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,721	13,713	48.7
29年3月期	25,576	12,558	46.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,492百万円 29年3月期 11,936百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		19.00	34.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)				33.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当5円00銭(創業110周年記念配当)  
 詳細は、本日(平成30年2月8日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	12.0	2,150	28.2	2,350	31.8	1,560	43.4	190.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	8,640,000 株	29年3月期	8,640,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	469,203 株	29年3月期	469,072 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	8,170,868 株	29年3月期3Q	8,171,077 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は雇用・所得の改善を背景に安定的な経済成長が継続し、欧州も引き続き景気が底堅く推移したことに加え、中国も一部の景気指標の伸長に鈍化がみられたものの、インフラ投資などに支えられ景気が安定的に推移しました。また、アジアを中心とした新興国も緩やかな景気回復が継続したところから、全体として回復基調が継続しました。

日本経済においては、好調な企業業績と設備投資の増加傾向に加え、株高や、全体的な賃金上昇を背景とした個人消費の堅調な推移もあり、やや高めの経済成長となりました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高277億26百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益15億91百万円（同37.0%増）、経常利益17億66百万円（同43.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億55百万円（同73.6%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (鉄鋼業界)

同業界では、自動車などの製造業向けや東京五輪・パラリンピックなどの建設向け内需を中心に、国内粗鋼生産量は引き続き底堅く推移しました。また、海外の鉄鋼需要については、中国の鋼材市況の悪化が懸念されたものの、変調の兆しはなく、米国、欧州、ASEAN諸国なども堅調を維持し、底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、顧客の高生産下における安定操業に対応して、老朽更新や設備改善の案件が増えました。高炉送風設備の伸縮継手や厚板塗装設備のマーキング装置などを受注したほか、輸送装置のディーゼルエンジンの点検補修などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は86億68百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

## (自動車業界)

同業界では、日本国内向けの販売は、軽自動車を中心に新型車の好調がけん引し底堅く推移しました。海外では、中国市場は新車販売が好調を維持しましたが、北米市場は多目的スポーツ車やピックアップトラックの販売が底堅いものの、乗用車の販売不調が継続しました。

工作機械の需要動向については、半導体の需要増や自動車電動化を背景に世界的な需要が引き続き堅調であり、中国市場も設備投資による需要が高まりました。国内市場においても、半導体製造装置関連の好調は衰えをみせず、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自動車および自動車部品メーカー向け洗浄装置の引き合いを維持し、自動車部品メーカー向け制御監視装置の販売が大幅に伸長したほか、工作機械向けの自社製品の販売が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は71億20百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

## (電子・半導体業界)

同業界では、新型スマートフォン、ゲーム機、自動車向けなどの電子部品需要が継続し、半導体ではデータセンターの記憶媒体向けのメモリー需要も継続、国内外の半導体メーカーは増産に向けて、設備投資を拡大しました。

当社グループにおきましては、同業界の旺盛な新設・改修案件に対して、修理再生ビジネスを中心に電気自動車部品メーカー向け制御監視装置や、接合ツール・ポンプ類の販売が引き続き伸長したほか、シール類、自社継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は29億35百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、原料ゴム価格の高騰の影響はあるものの、国内需要では新車用の販売が継続して上向きの動きをみせており、海外需要においては北米のSUV向け増加を中心に、欧州やアジアなどでも順調に推移しました。

当社グループにおきましては、バルブ関連および断熱板の受注が好調を維持し、研掃装置も引き続き伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は22億43百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界において、高機能金属の需要は主な最終需要である航空機の生産が堅調であり、高機能樹脂関連も光学・医療用が堅調、高機能部材関連においてもテレビ用・モバイル用の生産が堅調であり、全体としても堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自社製品の湿式微粒化装置、排ガス洗浄設備を受注したほか、ポンプ・フィルターなどの消耗品の売上が好調を維持し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億83百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、公共分野においては、上下水道関連施設更新に加え災害対策等の需要が増加し、民間分野においては、都市開発案件などで活発な動きがみられるものの、設備投資などは景気先行きの不透明感から停滞感が見られました。

当社グループにおきましては、シールドマシン用の自社継手製品を受注したほか、下水処理施設向けの継手商品をはじめとした水処理関連商品の売上が堅調に推移しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は11億2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、円安の影響を受け原燃料コストは上がり、古紙価格において一部値上げが浸透したものの、主力の洋紙事業は市況低迷の影響を受け、採算は悪化し停滞・減速の傾向となりました。

当社グループにおきましては、シール類およびポンプ類の販売が減少したものの、製紙会社向け排ガス処理設備を受注するなど、その他付帯機器の販売が大幅に伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億86百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し206億1百万円となりました。これは主に売上債権が11億90百万円、たな卸資産が5億64百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し71億19百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億52百万円増加し、一方で有形固定資産が1億9百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、277億21百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し123億75百万円となりました。これは主に仕入債務が8億46百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し16億32百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、140億7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し137億13百万円となりました。これは主に資本剰余金が3億73百万円、利益剰余金が8億58百万円、その他有価証券評価差額金が3億15百万円それぞれ増加し、一方で非支配株主持分が4億1百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績につきましては、前回(平成29年5月15日)発表した業績予想値に対し、主に鉄鋼業界及び自動車業界からの需要増により、売上・利益とも当初予想値を大きく上回る見込みとなりましたので、業績予想を上方修正いたします。また、これに伴い期末配当予想も修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成30年2月8日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,735,963	3,673,875
受取手形	1,369,440	1,266,759
電子記録債権	1,549,554	2,119,663
売掛金	10,419,537	11,142,378
有価証券	100,000	105,000
商品及び製品	930,614	1,350,607
仕掛品	266,017	397,523
原材料及び貯蔵品	78,907	91,667
その他	367,677	454,750
貸倒引当金	△7,766	△525
流動資産合計	18,809,946	20,601,699
固定資産		
有形固定資産	3,053,703	2,944,508
無形固定資産	116,350	140,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,974	3,595,178
その他	456,372	439,957
貸倒引当金	△2,920	△627
投資その他の資産合計	3,596,426	4,034,508
固定資産合計	6,766,480	7,119,793
資産合計	25,576,427	27,721,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,019,084	941,865
電子記録債務	3,569,476	4,285,975
買掛金	3,684,391	3,891,898
短期借入金	1,694,375	1,756,024
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	343,518	303,932
賞与引当金	-	314,442
役員賞与引当金	-	85,771
その他	1,207,645	774,145
流動負債合計	11,540,091	12,375,655
固定負債		
長期借入金	378,399	362,200
役員退職慰労引当金	183,569	215,364
退職給付に係る負債	526,084	509,918
その他	389,313	544,525
固定負債合計	1,477,367	1,632,008
負債合計	13,017,459	14,007,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	1,057,212
利益剰余金	10,027,483	10,885,914
自己株式	△406,953	△407,204
株主資本合計	11,132,416	12,363,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,717	1,003,541
為替換算調整勘定	47,284	61,964
退職給付に係る調整累計額	68,713	63,233
その他の包括利益累計額合計	803,716	1,128,739
非支配株主持分	622,835	221,266
純資産合計	12,558,968	13,713,829
負債純資産合計	25,576,427	27,721,493



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,501,790	27,726,364
売上原価	19,196,847	21,599,685
売上総利益	5,304,942	6,126,678
販売費及び一般管理費	4,143,662	4,535,449
営業利益	1,161,280	1,591,228
営業外収益		
受取利息	7,110	4,831
受取配当金	40,744	64,279
持分法による投資利益	15,453	23,493
不動産賃貸料	14,483	15,508
為替差益	-	36,517
投資事業組合運用益	-	7,103
その他	34,976	34,593
営業外収益合計	112,769	186,328
営業外費用		
支払利息	6,821	5,704
為替差損	29,904	-
投資事業組合運用損	7,252	-
その他	2,464	5,521
営業外費用合計	46,442	11,226
経常利益	1,227,606	1,766,331
特別利益		
固定資産売却益	10,448	1,519
投資有価証券売却益	3,977	-
保険解約返戻金	-	369
移転補償金	22,717	-
特別利益合計	37,143	1,889
特別損失		
固定資産売却損	8	-
減損損失	56,904	-
固定資産除却損	31,314	729
投資有価証券評価損	11,999	9,999
特別損失合計	100,227	10,729
税金等調整前四半期純利益	1,164,522	1,757,491
法人税等	450,657	590,290
四半期純利益	713,865	1,167,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,492	11,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,373	1,155,262

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	713,865	1,167,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,227	334,958
為替換算調整勘定	△136,659	14,679
退職給付に係る調整額	△2,127	△5,479
持分法適用会社に対する持分相当額	535	2,183
その他の包括利益合計	112,976	346,342
四半期包括利益	826,842	1,513,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,438	1,480,286
非支配株主に係る四半期包括利益	96,403	33,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、第1四半期連結累計期間において、当社以外の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3億73百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ネクサスCTを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	7,983,767	5,834,151	2,517,191	1,841,029	867,880	1,096,677	548,134	20,688,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,983,767	5,834,151	2,517,191	1,841,029	867,880	1,096,677	548,134	20,688,832
セグメント利益	806,666	329,574	164,461	48,061	86,176	97,525	44,342	1,576,808

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	3,812,958	24,501,790	—	24,501,790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,812,958	24,501,790	—	24,501,790
セグメント利益	228,198	1,805,006	△643,725	1,161,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △643,725千円には、内部利益 521,473千円、連結消去 364,296千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,529,495千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、56,904千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	8,668,118	7,120,573	2,935,658	2,243,538	1,083,695	1,102,364	586,116	23,740,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,668,118	7,120,573	2,935,658	2,243,538	1,083,695	1,102,364	586,116	23,740,064
セグメント利益	833,686	444,405	173,481	86,106	107,902	95,266	54,734	1,795,584

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	3,986,299	27,726,364	—	27,726,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,986,299	27,726,364	—	27,726,364
セグメント利益	397,067	2,192,651	△601,422	1,591,228

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △601,422千円には、内部利益 697,973千円、連結消去 389,074千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,688,470千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。